

評価基準

SS：目標の達成状況として特筆すべき優れた実績を上げている。
 S：目標の達成状況として優れた実績を上げている。
 A：目標の達成状況として着実に実績を上げている。
 B：目標の達成状況として概ね着実に実績を上げている。
 C：目標の達成状況として十分な実績が上げられていない。

		担当委員会	目標等	達成結果および根拠	自己採点	
基準1. 使命・目的等						
1-1 使命・目的及び教育目的の設定						
	①	意味・内容の具体性と明確性	経営会議	KVA精神をより現代に即して表現	KVA精神（知識、徳性、技術）を21世紀のグローバル社会に具現化するため、自律して社会に貢献できる人材育成を社会的使命・目的として明示している。	A
	②	簡潔な文章化	経営会議	短文に統一	本学の使命・目的は、大学学則、ホームページ、「学院生活便覧」等に簡潔に文章化している。	A
	③	個性・特色の明示	経営会議	人材育成等の特色を明示	ICT技術と語学力を現代社会の基礎的スキルと捉え、国際教養と社会生活・職業生活に必要なマネジメント能力と情報スキルの習得による人材の育成など、大学の特色を明示している。また、人材育成のイメージを図で示すなどとして、簡単に理解できるよう工夫している。	A
	④	変化への対応	経営会議	新たな履修モデルコースの円滑なスタート	社会の要請や社会情勢の変化に対応して、地域デザインコースを新設した。学生にはオリエンテーション及び「学院生活便覧」に記載して、コースの教育目標、カリキュラム等の周知徹底を図った。また、学外にはホームページに特設ページを設けて周知した。	A
1-2 使命・目的及び教育目的の反映						
	①	役員、教職員の理解と支持	経営会議	役員、教職員の迅速かつ的確な問題の共有及び解決	役員、教職員とも大学の使命・目的を理解し共有している。変化への対応は、毎週開催する経営会議にて問題の共有、解決を図り、案件に応じて教授会で審議を行い、学内に周知している。	A
	②	学内外への周知	経営会議	各種広報媒体を通じた大学広報	使命、目的及び教育目標については、大学案内、ホームページなど各種広報媒体、「学院生活便覧」などを通じて広く学内外のステークホルダーに周知を図っている。	A
	③	中長期的な計画への反映	経営会議	新年度に向けた新たな中期的な計画の作成	2020年3月26日の理事会、評議員会において「学校法人筑波学院大学 中期的な計画」が承認された。	A
	④	三つのポリシーへの反映	経営会議	三つのポリシーへの反映	三つのポリシーに建学の精神、使命・目的及び教育目的を反映させている。	A
	⑤	教育研究組織の構成との整合性	経営会議	学部と各種センター等の相互連携による運営	経営情報学部のもと、附属図書館、地域デザインセンター、国際交流センター、ICT活用センターなどの各種センターを置き、相互連携体制を取っている。また、事務局に教務学生支援グループ、総務グループ等を置き、学生サービス体制、研究支援体制を整えており、整合性のある推進組織を機能させている。	A
基準2. 学生						
2-1 学生の受入れ						
	①	教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知	アドミッションセンター	アドミッションポリシーの公表・周知	アドミッションポリシーをホームページや大学案内等で積極的に公表・周知し、入学者の受入方針と方針に沿った入学者受入方法（入学試験方法）を募集要項やホームページに明示している。	A

		担当委員会	目標等	達成結果および根拠	自己採点
②	アドミッション・ポリシーに沿った入学受入れの実施とその検証	経営会議、アドミッションセンター	戦略的學生募集対策の実施	原則として毎週入試広報に関する打合せを理事長、常務理事出席のもと実施し、週次報告で問題点を共有し、小規模大学ならではの状況に即した広報戦術を実行可能な体制とした。また、数年内を目途に入学する学生の質の向上を図ることを目標として、オープンキャンパスの実施方法やAO入試等の方法を変更した。アドミッションポリシーについては、オープンキャンパスや高校訪問などにおいて高校生、保護者及び教諭への周知を徹底した。	A
		経営会議、アドミッションセンター	県外からの志願者確保活動の実施	学校法人東北外語学園と協働し、東北エリアの志願者増を図った。また、三郷市、流山市、柏市などつくばエクスプレス沿線及び松戸市、野田市など千葉県、埼玉県を含む沿線高校の訪問と広報を強化した。	A
		経営会議、アドミッションセンター	留学生対象の広報戦略展開、日本語学校との連携強化	留学生確保のため、日本語学校に学生への案内を依頼し、外国人留学生セミナーを引き続き開催し、日本語試験と面接を実施し、N2程度の能力を持った学生を合格させることを徹底した。	A
③	入学定員に沿った適切な学生受け入れ数の維持	アドミッションセンター	定員充足率の向上	在籍者数は643名から666名に増え、若干収容定員充足率は上昇したが、新入学生は定員を1名下回る199名であった。従来であれば合格させていた受験生を不合格とした結果であるが、1名と言えども入学定員を下回ったことは、謙虚に受け止め、対応をしていく必要がある。	B
2-2 学修支援					
①	教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備	学習支援センター運営委員会	教職協働による学生への学修支援に関する方針・計画・実施体制を適切に整備・運営しているか。	学修支援に関することは、学習支援センターが行っている。学習支援センターに関する方針・計画・実施体制については、学習支援センター運営委員会が検討している。教務学生支援グループリーダーが運営委員会のメンバーになっている。	A
		教務委員会	障がいのある学生への配慮を行っているか。	障がい学生支援センターを設置しており、障がいのある学生から配慮願いがあった場合に、センターで配慮内容を検討し、授業科目担当者へ通知している。	A
②	TA (Teaching Assistant) 等の活用をはじめとする学修支援の充実	教務委員会	オフィスアワー制度を全学的に実施しているか。	専任教員にオフィスアワーを義務付けている。オフィスアワーは、学内の掲示板と各教員の研究室前に掲示し、学生に周知している。	A
②	TA (Teaching Assistant) 等の活用をはじめとする学修支援の充実	教務委員会	教員の教育活動を支援するために、TAなどを適切に活用しているか。	留学生にはチューター制を導入し、生活面も含めてサポートできる体制にした。また留学生の必修科目(前期16科目、後期8科目)に対し、上級生をSAとして配置した。	A
②	TA (Teaching Assistant) 等の活用をはじめとする学修支援の充実	教務委員会	中途退学、休学及び留年への対応策を行っているか。	本学ではクラスが編成され、各クラスにはクラス担任が配置されている。クラス担任は成績不良や出席状況が悪い学生と面談を行い、状況に応じて職員も同席している。また、出席状況調査を学期初めの5月と10月に実施し、出席不良の学生は、クラス担任と面談を実施するなど、中途退学、休学、留年等への早期対応体制を整備している。オフィスアワーを設け、学生が授業以外でも相談できるようにしている。	B
2-3 キャリア支援					
①	教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備	就職委員会 教務委員会	インターンシップなどを含め、キャリア教育のための支援体制を整備しているか。	キャリア形成科目(4科目6単位)に必修科目(キャリアデザインA、キャリアデザインB、就職のための基礎知識A、就職のための基礎知識B)を設置している。またインターンシップは、2・3年次の選択必修科目にもなっており、科目担当教員は、インターンシップ派遣前の事前指導と、派遣後の振り返りとして事後指導を行っている。今年度は21名(内留学生9名)が参加した。	A

		担当委員会	目標等	達成結果および根拠	自己採点	
	①	教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備	就職委員会	就職・進学に対する相談・助言体制を整備し、適切に運営しているか。	就職委員会と就職支援室が連携し、就職支援を行っている。また他に、キャリアカウンセラーとハローワークの職員が定期的に就職相談にあたった。就職委員会では、指導計画の立案、ガイダンス等の開催、相談・助言を行うほか、就職に関する諸資料の整備、企業への求人開拓活動、学生個々に対する就職相談や求人紹介を行っている。今年度卒業生の就職率は97%となっている。就職委員会には就職支援室職員もメンバーとなっている。	A
2-4 学生サービス						
	①	学生生活の安定のための支援	学生委員会	学生サービス、厚生補導のための組織を設置し、適切に機能しているか。	学生サービスや厚生補導については、学生委員会が行っている。学生委員会は毎月開催され、教務学生支援グループ職員もメンバーになっている。	A
	①	学生生活の安定のための支援	留学生支援室	留学生への支援体制の充実	留学生支援に特化した職員を配置し、留学生支援室を設置した。留学生支援室では、在籍管理から修学支援や生活支援など総合的な支援を行った。	A
2-5 学修環境の整備						
	①	校地・校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理	経営会議	教育目的達成のため、校地、運動場、校舎、図書館、体育施設、情報サービス施設、付属施設などの施設設備を適切に整備し、かつ有効に活用しているか。	運営が新法人となり、必要な支出は行うこととした。老朽化した空調ボイラーの更新、校舎屋上の修繕、第2食堂の改修や学生駐車場ゲートシステムの更新を行った。	A
	②	実習施設、図書館等の有効活用	図書館事務室	適切な規模の図書館を有しており、かつ、十分な学術情報資料を確保しているか。開館時間を含め図書館を十分に利用できる環境を整備しているか。	図書館には約84,000冊の蔵書がある。平時の開館時間は9時～18時だが、定期試験前には開館時間を延長している。	A
	②	実習施設、図書館等の有効活用	ネットワーク管理室	教育目的の達成のため、コンピュータなどのIT施設を適切に整備しているか。	情報処理演習室PCをHDDからSSDに換装し、起動時間の短縮を図った。さらにWindows10へアップグレードした。なお授業以外で演習室が空いている時は、学生は自由に利用できる。	A
	③	バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性	管理グループ	施設・設備の利便性（バリアフリーなど）に配慮しているか。	エレベーターや障がい者用トイレを設置しており、教室への段差は無い。すべての一般教室に、車いす対応の机を各1個設置している。	A
	④	授業を行う学生数の適切な管理	教務委員会	授業を行う学生数（クラスサイズなど）は教育効果を十分上げられるような人数となっているか。	必修科目の「基礎英語Ⅰ、Ⅱ」、「情報基礎A,B,C」では、プレイスメントテストにより、クラス分けをしており、適正な学生数で授業が行われている。さらに教育効果を高めるために、次年度からのクラスサイズの見直しを決定した。	A
2-6 学生の意見・要望への対応						
	①	学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	教務委員会	学生の学修支援に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備し、学習支援の体制改善に反映させているか。	学期末に、全授業に対して「授業改善アンケート」を実施している。アンケート結果は、教員へフィードバックされ、教員は改善報告書を提出する。アンケート結果により、時間割の開講時間の調整を行っている。アンケート結果は、事務室内に備え、専任教職員の誰もが閲覧できるようにした。	A
	②	心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	学生委員会 教務学生支援グループ	学生生活に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備し、学生生活の改善に反映しているか。	常時学内に、目安箱を設置している。また年に一度、学長と学生代表が対話できる機会を設け、学生の意見をくみ上げる仕組みを整えている。学生の課外活動などについては学生委員会が、施設・設備については事務局管理グループが、学修支援に関する意見や要望は教務委員会に報告され、検討し	A

		担当委員会	目標等	達成結果および根拠	自己採点
③	学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	学生委員会 管理グループ	施設・設備に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備し、施設・設備の改善に反映しているか。	施設・設備に関する意見や要望は教務委員会に報告され、検討している。さらに年度末には、「学生生活アンケート」を全学生を対象に実施し、結果は上記と同様に各部署に報告され、検討している。	A
基準3. 教育課程					
3-1 単位認定、卒業認定、修了認定					
①	教育目的を踏まえたディプロマポリシーの策定と周知	教務委員会	教育目的を踏まえ、ディプロマ・ポリシーを定め、周知しているか。	ディプロマポリシーは毎年見直しており、学院生活便覧、ホームページや大学案内等で内外に公表・周知している。	A
②	ディプロマポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知	教務委員会	ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等を適切に定め、厳正に適用しているか。	「筑波学院大学教育課程及び履修方法に関する規程」に、単位認定や卒業認定基準およびGPA について規定している。これらについては、学院生活便覧に記載し、オリエンテーション時にも学生に周知している。	A
③	単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用	教務委員会 教授会	ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等を適切に定め、厳正に適用しているか。	単位認定については、学期末に教務委員会で案を作成し、教授会で審議している。卒業の認定及び学位授与については、教務委員会で審査の上案を作成し、教授会で審議し学位を授与している。卒業要件は「教育課程及び履修方法に関する規程」により、卒業要件単位を満たすだけでなく、入学時からの累計GPAが1.5以上であることが条件になっている。	A
3-2 教育課程及び教授方法					
①	カリキュラムポリシーの策定と周知	教務委員会	教育目的を踏まえ、カリキュラムポリシーを定め、周知しているか。	ディプロマポリシーの見直しに伴い、カリキュラムポリシーも毎年見直しており、学院生活便覧、ホームページや大学案内等で内外に公表・周知している。	A
②	カリキュラムポリシーとディプロマポリシーの一貫性	教務委員会	カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーとの一貫性が確保されているか。	学修成果として身に付けるべき力を示す（ディプロマポリシー）とともに、そこに到達するための各学年の教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー）を定めている。	A
③	カリキュラムポリシーに沿った教育課程の体系的編成	教務委員会	カリキュラム・ポリシーに即した体系的な教育課程を編成し、実施しているか。	カリキュラムポリシーに沿って教育課程は編成されている。2019年度からは、履修モデルに地域デザインコースが加わり、5コースになった。各コースの教育目標を見直し、カリキュラムを体系的に再編成した。	A
③	カリキュラムポリシーに沿った教育課程の体系的編成	教務委員会	シラバスを適切に整備しているか。	シラバスには、以下の項目が記載されている。 ディプロマポリシーにあるキーワード、アクティブラーニングの要素、実務家教育による講義、授業概要、到達目標、事前・事後学習、授業計画、評価方法、フィードバック方法、テキスト、参考文献	A
③	カリキュラムポリシーに沿った教育課程の体系的編成	教務委員会	履修登録単位数の上限の適切な設定など、単位制度の実質を保つための工夫が行われているか。	本学でのキャップは44単位としている。ただし直前の学期のGPAが高い場合は、特例として上限を超えて登録できる。このことは、「筑波学院大学教育課程及び履修方法に関する規程」に規定されている。	A
④	教養教育の実施	教務委員会	教養課程を適切に実施しているか。	教養科目は、総合教養科目群、入門科目群、進路支援科目群に配置している。総合教養科目群の各科目を大学教育の基盤として実施している。	A
⑤	教授方法の工夫・開発と効果的な実施	FD・SD委員会	教授方法の改善を進めるために組織体制を整備し、運用しているか。	FD・SD委員会が、教職員の研修等を企画・実行し、教授方法の改善を進めている。令和元年度に実施した教授方法の改善に関する研修は以下のとおり。 ・「高校から見た選ばれる大学」（令和元年6月） ・「大学教育におけるデータサイエンス学修への取り組みについて」（令和元年9月）	A

		担当委員会	目標等	達成結果および根拠	自己採点
3-3 学修成果の点検・評価					
①	三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価の確立とその運用	教務委員会	学生の学修状況・資格取得状況・就職状況調査、学生の意識調査、就職先の企業アンケートなどにより、学修成果を点検・評価しているか。	学生の学修成果は、学生カルテのレーダーチャートで本学ではどのような力を身につけられたかが可視化されている。年度末には全学生に対して「学生生活アンケート」を行い、学生の生活や意識の調査をしている。就職先企業にも卒業生に対するアンケートを実施している。今後は、これらの調査結果を総合的に分析していく。	A
②	教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック	FD・SD委員会 教務委員会	学修成果の点検・評価の結果を教育内容・方法及び学修指導の改善にフィードバックしているか。	学期末ごとに授業改善アンケートを実施し、集計結果は、担当教員にフィードバックしている。令和元年度からは、集計結果を事務局に備え、誰もが閲覧できるようにし、授業研究の機会を増やした。	A
基準4. 教員・職員					
4-1 教学マネジメントの機能性					
①	大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮	経営会議	学長がリーダーシップを発揮するための支援、補佐体制	財務体質の改善を始めとした大学改革が喫緊の課題である本学において、毎週経営会議（出席者：理事長、学長、常務理事、法人本部長、事務局次長、秘書室長）を開催し、大学側と経営側の意思疎通を図っている。これにより、学長を理事会側、大学側双方から支える体制が確立され、学長の強いリーダーシップを最大限生かせる体制とした。	A
②	権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築	経営会議	学長、学部長の責任範囲の明確化	小規模大学ならではの意思決定及び実行の更なる迅速化を図るために、学長補佐を空席として、教学組織は学長を直接学部長が支える体制とした。これにより、高頻度での各種打合せが可能になり、結果として、学長の強いリーダーシップのもと、多くの「改善」をもたらすことができた。	A
③	職員配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性	経営会議	教学マネジメントの遂行に必要な職員を適切に配置し、役割を明確化しているか	職員の配置と役割の明確化を図るため、「組織規則」、「職務権限規則」及び「事務組織の事務分掌について（理事長裁定）」において、組織、権限及び事務分掌を明確に定めることで、円滑に事務対応ができるようにすることで、教学マネジメントの機能性を確保している。	A
4-2 教員の配置・職能開発等					
①	教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置	経営会議	将来計画を踏まえた教員採用	次年度教員採用について、大学設置基準を充足させるための最低限の補充から方針を変更して、将来のカリキュラム改革を踏まえつつ、現在のカリキュラムをより教育効果が上がるよう若手教員を複数採用した。これにより、次年度の各種委員会等の人事配置もベテラン、若手をバランスよく配置することができた。	A
②	FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施	経営会議 (FD・SD委員会)	学生アンケート等を活用した教育内容・方法等の改善及び留学生増加に伴う留学生の現状把握と指導の在り方についての共有	非常勤講師を含めた教員の授業に対し、学生の授業改善アンケートを実施し、調査結果を教員にフィードバックし教員から改善報告を求めるなどにより改善や工夫を進めている。また、留学生の増加に伴い、本学の留学生の現状及び在留資格審査の厳格化に対応した指導の在り方について、研修会を通じて共有した。	A
4-3 職員の研修					
①	SD(Staff Development)をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取組み	経営会議 (FD・SD委員会)	職員力向上のための新たな研修の実施、自己研鑽の推奨	外部講師による「高校生から見た選ばれる大学」、学内講師による「大学の社会的責任（USR）戦略について」という従来にないテーマでFD・SD研修会を開催し、大学の将来像等に関する意識を高めた。また、日本私立大学協会が開催する研修会等に職員が参加し、資質の向上を図った。	A
4-4 研究支援					

		担当委員会	目標等	達成結果および根拠	自己採点
①	研究環境の整備と適切な運営・管理	経営会議 総務グループ	IRの推進	本学を取り巻くステークホルダーごとに適宜適切な情報戦略の展開を企画し、学内における各教員の研究教育活動のデータベース化と学外への開示を進めた。また、学生に対する授業改善アンケート、保護者及び卒業生に対するアンケートを実施するとともに、それらのデータを基にした分析等により、教育の質の向上に取り組み、各施策のPDCAを着実に実施することとした。	A
②	研究倫理の確立と厳正な運用	監査室	研究倫理に関する規範の厳正な運用	倫理規範を策定し運用しているが、本年度は倫理要綱に抵触する事案はなかった。	A
③	研究活動への資源の配分	経営会議 総務グループ	科研費等外部資金確保の奨励	科研費の申請手続きは前年度の8件から10件に増加した。また、科研費以外の外部資金の申請手続きについては、1件であった。	A